

平成 3 0 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		4,781,647,711	
1年以内回収予定長期貸付金		259,856,105,854	
未収収益		3,926,100,820	
未収入金		184,889,961	
その他		3,614,750	
貸倒引当金		△ 277,673,496	
流動資産合計			268,474,685,600
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 52,875,337	5,979,034	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 4,976,241	50,266	
工具器具備品	359,014,744		
減価償却累計額	△ 260,158,112	98,856,632	
有形固定資産合計		104,885,932	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		935,636,092	
電話加入権		975,000	
ソフトウェア仮勘定		107,028,540	
無形固定資産合計		1,043,639,632	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,140,664,537,276	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		11,362,238,866	
敷金・保証金		708,334,260	
貸倒引当金		△ 15,554,697,901	
投資その他の資産合計		3,137,180,412,501	
固定資産合計			3,138,328,938,065
資産合計			3,406,803,623,665
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		3,471,549,289	
預り寄附金		207,956,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	10,000,000,000		
債券発行差額	△ 33,334	9,999,966,666	
1年以内返済予定長期借入金		252,785,399,000	
未払金		309,441,304	
未払費用		5,695,699,141	
前受金		259,200	
預り金		12,663,272	
その他		465,233,155	
流動負債合計			272,948,167,027
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	953,307,251		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540	1,060,335,791	
長期預り寄附金		301,183,538	
福祉医療機構債券	230,000,000,000		
債券発行差額	△ 8,974,808	229,991,025,192	
長期借入金		2,885,543,607,000	
その他		36,659,994	
固定負債合計			3,116,932,811,515
負債合計			3,389,880,978,542
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		21,787,827,008	
資本金合計			21,787,827,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額		△ 96,114,621	
資本剰余金合計			△ 773,968,455
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 4,091,213,430	
(うち当期総損失)		(△ 2,875,871,615)	
繰越欠損金合計			△ 4,091,213,430
純資産合計			16,922,645,123
負債純資産合計			3,406,803,623,665

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	969,727,510		
借入金利息	32,965,557,043		
債券利息	2,262,868,661		
債券発行諸費	89,495,857		
業務委託費	30,473,810		
福祉医療貸付業務経費	566,163,404		
減価償却費	118,648,068		
貸倒引当金繰入	6,775,684,368		
貸倒損失	35,290,555	43,813,909,276	
経営指導業務費			
人件費	202,253,211		
経営指導業務経費	175,591,127		
減価償却費	23,686,306	401,530,644	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	53,317,247		
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428		
減価償却費	186,178,881	628,012,556	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,971,627		
社会福祉振興助成費	587,639,000		
子供の未来応援支援費	266,476,000		
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927		
減価償却費	4,067,958	946,843,512	
一般管理費			
人件費	642,646,584		
管理経費	216,601,641		
減価償却費	16,609,627	875,857,852	
雑損		28,404,374	
経常費用合計			46,694,558,214
経常収益			
運営費交付金収益		1,572,273,375	
福祉医療貸付事業収入		40,922,838,227	
経営指導事業収入		61,201,193	
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,045,600	
社会福祉振興助成事業収入		9,790,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益	587,572,726		
利子補給金収益	64,944,985	652,517,711	
寄附金収益		266,536,000	
資産見返運営費交付金戻入		300,448,892	
財務収益			
受取利息		34,259	
雑益		30,001,342	
経常収益合計			43,818,686,599
経常損失			2,875,871,615
当期純損失			2,875,871,615
当期総損失			2,875,871,615

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 245,114,400,000
利息の支払額	△ 35,934,746,579
債券発行諸費の支払額	△ 89,495,857
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000
人件費支出	△ 1,917,386,988
その他の業務支出	△ 1,603,841,750
運営費交付金収入	1,828,815,000
貸付金の回収による収入	292,587,523,655
貸付金利息収入	41,276,833,428
経営指導収入	56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800
受託収入	5,450,000
その他の業務収入	48,624,097
補助金等収入	4,124,067,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,661,259,000
寄附金収入	102,197,453
小 計	50,837,744,331
利息の受取額	34,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,837,778,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 29,100,000,000
定期預金の払戻による収入	29,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,240,206
無形固定資産の取得による支出	△ 143,447,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,688,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	183,300,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 183,300,000,000
債券の発行による収入	25,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
長期借入れによる収入	232,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 287,152,922,000
リース債務の償還による支出	△ 51,225,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,604,147,816
IV 資金増加額	1,085,942,575
V 資金期首残高	3,695,705,136
VI 資金期末残高	<u>4,781,647,711</u>

損失の処理に関する書類
(令和元年9月2日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			4,091,213,430
当期総損失		2,875,871,615	
前期繰越欠損金	1,215,341,815		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>4,091,213,430</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定) (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276		
経営指導業務費	401,530,644		
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556		
社会福祉振興助成業務費	946,843,512		
一般管理費	875,857,852		
雑損	28,404,374	46,694,558,214	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227		
経営指導事業収入	△ 61,201,193		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600		
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000		
寄附金収益	△ 266,536,000		
財務収益	△ 34,259		
雑益	△ 30,001,342	△ 41,293,446,621	
業務費用合計			5,401,111,593
II 損益外減価償却相当額			982,918
III 引当外賞与見積額			8,844,162
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 29,866,659
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			5,381,072,014

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりませ

ん。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 31 年 4 月 5 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 31 年 3 月末利回り-0.095%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,112,434,656 円

(2) 賞与引当金の見積額 144,911,036 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,781,647,711 円
資金の期末残高	4,781,647,711 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△29,866,659 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,391,497 円となっております。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りま

とめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。)第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	—
(2) 長期貸付金	3,400,520		
貸倒引当金	△ 8,211		
	3,392,309	3,566,986	174,677
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	11,362		
貸倒引当金	△ 7,615		
	3,746	3,746	—
(4) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(240,000)		
	(△ 9)		
	(239,990)	(249,443)	(9,452)
(5) 長期借入金	(3,138,329)	(3,335,483)	(197,154)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して

おります。

(3) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 30 年度末貸付受入金額は 34,056,000,000 円です。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	4,945,175	658,871	5,319,856	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,976,241	50,266	50,266	
	工 具 器 具 備 品	351,972,945	23,109,469	64,836,241	310,246,173	211,973,653	55,753,811	98,272,520	
	計	367,264,483	23,109,469	64,836,241	325,537,711	221,895,069	56,462,948	103,642,642	
有 形 固 定 資 産 (償却費損益外)	建 物	48,589,340	—	—	48,589,340	47,930,162	485,892	659,178	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,184,459	497,026	584,112	
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	96,114,621	982,918	1,243,290	
有形固定資産合計	建 物	58,854,371	—	—	58,854,371	52,875,337	1,144,763	5,979,034	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,976,241	50,266	50,266	
	工 具 器 具 備 品	400,741,516	23,109,469	64,836,241	359,014,744	260,158,112	56,250,837	98,856,632	
	計	464,622,394	23,109,469	64,836,241	422,895,622	318,009,690	57,445,866	104,885,932	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	2,617,551,612	147,649,736	—	2,765,201,348	1,829,565,256	292,727,892	935,636,092	
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000	
	ソフトウェア仮勘定	—	107,028,540	—	107,028,540	—	—	107,028,540	
	計	2,618,526,612	254,678,276	—	2,873,204,888	1,829,565,256	292,727,892	1,043,639,632	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	3,185,980,773,060	246,219,300,000	291,535,535,784	3,140,664,537,276	—	—	3,140,664,537,276	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917,289,517	4,351,871,270	2,906,921,921	11,362,238,866	—	—	11,362,238,866	
	敷 金 ・ 保 証 金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260	
	計	3,196,606,396,837	250,571,171,270	294,442,457,705	3,152,735,110,402	—	—	3,152,735,110,402	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	246,219,300,000	293,692,423,655	274,976,694	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	232,600,000,000	287,152,922,000	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	0.944	令和元年9月～ 令和31年2月	(注)

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.740%	令和元年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
計	235,000,000,000	25,000,000,000	20,000,000,000	(10,000,000,000) 240,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,398,379,860	△ 472,279,040	3,926,100,820	1,145,986	1,800,313	2,946,299	(注)
正 常 先 債 権	3,240,015,923	△ 457,964,805	2,782,051,118	169,852	△ 143,663	26,189	
要 注 意 先 債 権	1,158,363,937	△ 14,314,235	1,144,049,702	976,134	1,943,976	2,920,110	
未収入金	54,633,076	130,256,885	184,889,961	313,073	2,462,114	2,775,187	
正 常 先 債 権	35,212,807	11,923,450	47,136,257	2	△ 2	—	
要 注 意 先 債 権	19,420,269	118,333,435	137,753,704	313,071	2,462,116	2,775,187	
未収 計	4,453,012,936	△ 342,022,155	4,110,990,781	1,459,059	4,262,427	5,721,486	
1年以内回収予定							
長期貸付金	263,732,919,768	△ 3,876,813,914	259,856,105,854	183,683,728	88,268,282	271,952,010	
正 常 先 債 権	189,758,118,609	△ 7,953,460,524	181,804,658,085	10,388,565	△ 8,319,658	2,068,907	
要 注 意 先 債 権	73,974,801,159	4,076,646,610	78,051,447,769	173,295,163	96,587,940	269,883,103	
流動 計	268,185,932,704	△ 4,218,836,069	263,967,096,635	185,142,787	92,530,709	277,673,496	
長期貸付金	3,185,980,773,060	△ 45,316,235,784	3,140,664,537,276	3,623,076,942	4,316,303,278	7,939,380,220	
正 常 先 債 権	2,103,184,817,499	△ 120,464,001,962	1,982,720,815,537	115,233,430	△ 92,584,588	22,648,842	
要 注 意 先 債 権	1,050,578,111,531	54,933,972,220	1,105,512,083,751	1,725,020,761	1,763,765,115	3,488,785,876	
破綻懸念先債権	32,217,844,030	20,213,793,958	52,431,637,988	1,782,822,751	2,645,122,751	4,427,945,502	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917,289,517	1,444,949,349	11,362,238,866	5,488,153,439	2,127,164,242	7,615,317,681	
固定 計	3,195,898,062,577	△ 43,871,286,435	3,152,026,776,142	9,111,230,381	6,443,467,520	15,554,697,901	
計	3,464,083,995,281	△ 48,090,122,504	3,415,993,872,777	9,296,373,168	6,535,998,229	15,832,371,397	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	21,787,827,008	—	—	21,787,827,008	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	1,094,684,197	—	—	1,094,684,197	
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,772,538,031	—	—	△ 1,772,538,031	
	計	△ 677,853,834	—	—	△ 677,853,834	
	損益外減価償却累計額	95,131,703	982,918	—	96,114,621	
	差 引 計	△ 772,985,537	△ 982,918	—	△ 773,968,455	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運 営 費 交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	資 本 剰 余 金	小 計	
—	1,828,815,000	1,572,273,375	256,541,625	—	1,828,815,000	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金107,028,540円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	691,597,504	1,563,340,902	人件費：969,727,510円、所費：564,587,297円、 その他：29,026,095円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	140,165,105	382,952,642	人件費：202,253,211円、所費：159,548,580円、 その他：21,150,851円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	194,969,705	443,250,035	人件費：53,317,247円、所費：388,684,852円、 その他：1,247,936円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	70,418,395	92,382,834	人件費：45,971,627円、所費：38,483,072円、 その他：7,928,135円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	475,122,666	872,777,109	人件費：642,646,584円、所費：223,593,384円、 その他：6,537,141円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合 計	1,572,273,375	3,354,703,522	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	147,357,140	固定資産の取得 工具器具備品：1,642,321円 ソフトウェア：98,518,279円 ソフトウェア仮勘定：47,196,540円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	38,621,708	固定資産の取得 工具器具備品：53,141円 ソフトウェア：38,568,567円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	60,724,491	固定資産の取得 工具器具備品：13,716円 ソフトウェア：878,775円 ソフトウェア仮勘定：59,832,000円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	783,811	固定資産の取得 工具器具備品：12,045円 ソフトウェア：771,766円	—	—
共 通	9,054,475	固定資産の取得 工具器具備品：142,126円 ソフトウェア：8,912,349円	—	—
合 計	256,541,625		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使用見込み
業務達成基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	—	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						収 益 計 上	摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額			
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金（国庫補助金）	587,572,726	—	—	—	—	—	587,572,726		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	64,944,985	—	—	—	—	—	64,944,985		
計	652,517,711	—	—	—	—	—	652,517,711		

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,265) 57,435	(0.73) 3.64	4,711	1.46
職員	1,485,979	194.48	71,182	7.24
合計	(3,265) 1,543,415	(0.73) 198.12	75,893	8.70

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	42,159,261,911	1,654,647,365	—	—	—	—	43,813,909,276
経営指導業務費	—	—	401,530,644	—	—	—	401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	628,012,556	—	—	628,012,556
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	946,843,512	—	946,843,512
一般管理費	—	—	—	—	—	875,857,852	875,857,852
雑損	—	1,239,725	244,088	82,685	26,123,283	714,593	28,404,374
計	42,159,261,911	1,655,887,090	401,774,732	628,095,241	972,966,795	876,572,445	46,694,558,214
事業収益							
運営費交付金収益	—	691,597,504	140,165,105	194,969,705	70,418,395	475,122,666	1,572,273,375
福祉医療貸付事業収入	39,021,770,841	1,064,960,920	181,586,344	245,234,730	12,174,439	397,110,953	40,922,838,227
経営指導事業収入	—	—	61,201,193	—	—	—	61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	3,045,600	—	—	3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	9,790,000	—	9,790,000
補助金等収益	64,944,985	—	—	—	587,572,726	—	652,517,711
寄附金収益	—	—	—	—	266,536,000	—	266,536,000
資産見返運営費交付金戻入	—	92,437,805	18,822,090	184,845,206	619,639	3,724,152	300,448,892
財務収益	—	34,259	—	—	—	—	34,259
雑益	—	3,697,466	—	—	25,760,386	543,490	30,001,342
計	39,086,715,826	1,852,727,954	401,774,732	628,095,241	972,871,585	876,501,261	43,818,686,599
事業損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
II 臨時損益等							
当期純損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
当期総損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	42,159,261,911	1,655,887,090	401,774,732	628,095,241	972,966,795	876,572,445	46,694,558,214
(控除) 自己収入	△ 39,021,770,841	△ 1,068,692,645	△ 242,787,537	△ 248,280,330	△ 314,260,825	△ 397,654,443	△ 41,293,446,621
業務費用合計	3,137,491,070	587,194,445	158,987,195	379,814,911	658,705,970	478,918,002	5,401,111,593
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	982,918	982,918
引当外賞与見積額	—	128,637	2,606,033	2,061,419	2,229,177	1,818,896	8,844,162
引当外退職給付増加見積額	—	1,191,486	△ 3,598,511	5,202,639	△ 19,149,103	△ 13,513,170	△ 29,866,659
機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,137,491,070	588,514,568	157,994,717	387,078,969	641,786,044	468,206,646	5,381,072,014
IV 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,781,647,711	4,781,647,711
1年以内回収予定長期貸付金	259,856,105,854	—	—	—	—	—	259,856,105,854
長期貸付金	3,140,664,537,276	—	—	—	—	—	3,140,664,537,276
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	11,358,402,505	—	—	—	—	3,836,361	11,362,238,866
その他	△ 11,893,307,518	489,692,268	106,028,871	642,077,970	43,139,713	751,462,654	△ 9,860,906,042
計	3,399,985,738,117	489,692,268	106,028,871	642,077,970	43,139,713	5,536,946,726	3,406,803,623,665

- (注) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)
- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、876,572,445円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、876,501,261円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,536,946,726円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は38,486,190,747円であり、その内訳は借入金利息31,860,203,601円、債券利息2,262,868,661円、債券発行諸費89,495,857円、業務委託費30,473,810円、貸倒引当金繰入4,218,796,422円、貸倒損失24,352,396円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は38,421,245,762円です。